



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 eBASE株式会社

上場取引所 東

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,769	1.3	337	9.7	353	8.5	242	6.4
30年3月期第2四半期	1,791	9.1	373	32.5	386	39.8	259	40.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 239百万円 (7.9%) 30年3月期第2四半期 260百万円 (39.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.15	21.04
30年3月期第2四半期	22.72	22.60

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	3,914	3,545	90.3	307.45
30年3月期	3,944	3,520	88.7	305.52

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,532百万円 30年3月期 3,499百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.60	20.60
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				18.80	18.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期配当金の内訳 普通配当18円10銭 記念配当2円50銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	4.5	1,030	7.5	1,050	7.4	715	3.9	62.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	11,791,200 株	30年3月期	11,791,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	301,632 株	30年3月期	337,082 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	11,463,205 株	30年3月期2Q	11,402,706 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国政権の保護主義的な経済政策に起因する貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性や、地政学的リスクについても払拭しきれない状況が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。当社グループの属する情報サービス分野においては、企業収益の回復を背景に、企業の設備投資やIT投資は緩やかに増加傾向で推移しておりますが、依然として価格競争は厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,769,056千円（前年同四半期比22,703千円減）、営業利益337,058千円（前年同四半期比36,372千円減）、経常利益353,963千円（前年同四半期比32,772千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益242,419千円（前年同四半期比16,611千円減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

##### [食品業界向けビジネス]

加工食品情報データプールサービス「食材えびす」と連携した商品マスターデータマネジメントシステムの機能強化、また、「食材えびす」に棚割画像データの管理機能追加等を行い、「食材えびす」の利用効果向上に努めました。並行して、食品小売や食品メーカーへの営業活動を推進し、大手流通小売企業での「食材えびす」の採用増に加えて、日雑商品情報データプールサービス「日雑えびす」の追加採用も始まりました。結果、売上高は前年同四半期比で増加となりました。

##### [日雑業界向けビジネス]

今年度より新たに、ドラッグストア向けに、医薬品情報データプールサービス「OTCえびす／調剤えびす」、そして、「日雑えびす」、「食材えびす」と連携した商品マスターデータマネジメントシステムの先行開発に努めると共に、大手ドラッグストアへeBASE活用提案を推進し、複数社の受注が確定したものの、想定よりも受注が遅れました。また、数件の大型案件が後半期以降へ売上計上となった影響により、売上高は前年同四半期比で減少となりました。

##### [住宅業界向けビジネス]

前年度より注力開発してきた、住宅建材商品情報データプールサービス「住宅えびす」をリリースすると共に、大手ハウスメーカーを中心に、「住宅えびす」と連携したeBASE活用提案に努めました。前年度に受注した大手ハウスメーカー向けの住宅建材商品情報管理システムの追加開発が収束したものの、前年度より受注に伸びがあったことにより、売上高は、前年同四半期比で増加となりました。

これらの結果、業界別商品データプールサービスと関連システムの開発やその販促活動、及び、数件の大型案件が後半期以降へ売上計上となった影響により、eBASE事業の売上高は、676,002千円（前年同四半期比9,402千円減）、経常利益208,420千円（前年同四半期比28,185千円減）となりました。

#### (ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得及び稼働工数増加のため新卒採用及び専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し人材の確保・育成に努めました。顧客企業からの採用ニーズは高いものの、採用氷河期の影響により引き合いに見合った社員確保が困難な傾向となりました。また、顧客との単価交渉を実施したことで、1人あたりの収益性はアップしたものの、全体稼働工数は退職により減少する結果となりました。

これらの結果に加え、前年比で新卒人員採用によるコスト増並びに運用オペレータからシステムエンジニア登用時における一過性の売上ロスにより、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,099,215千円（前年同四半期比8,939千円減）、経常利益146,360千円（前年同四半期比3,768千円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30,674千円減少し、3,914,001千円となりました。主な要因は、現金及び預金が137,486千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が190,886千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ55,497千円減少し、368,629千円となりました。主な要因は、未払法人税等が51,224千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24,822千円増加し、3,545,371千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が235,954千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が242,419千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.3%となりました

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,803,393	1,940,880
受取手形及び売掛金	775,671	584,785
仕掛品	1,829	9,131
その他	11,368	16,312
貸倒引当金	△1,199	△773
流動資産合計	2,591,063	2,550,335
固定資産		
有形固定資産	23,842	21,301
無形固定資産		
のれん	1,575	1,125
その他	46,515	53,896
無形固定資産合計	48,090	55,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,431	1,228,595
その他	58,123	59,621
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,281,679	1,287,342
固定資産合計	1,353,612	1,363,665
資産合計	3,944,675	3,914,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,136	33,843
未払法人税等	166,374	115,149
その他	229,615	219,636
流動負債合計	424,126	368,629
負債合計	424,126	368,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	187,433	204,462
利益剰余金	3,236,471	3,242,935
自己株式	△116,106	△103,911
株主資本合計	3,498,146	3,533,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	△1,347
その他の包括利益累計額合計	1,344	△1,347
新株予約権	21,058	12,885
純資産合計	3,520,549	3,545,371
負債純資産合計	3,944,675	3,914,001

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,791,759	1,769,056
売上原価	941,531	952,286
売上総利益	850,228	816,769
販売費及び一般管理費	476,797	479,710
営業利益	373,431	337,058
営業外収益		
受取利息	3,501	4,965
受取配当金	5,134	12,067
その他	11,610	602
営業外収益合計	20,246	17,635
営業外費用		
支払手数料	6,148	711
その他	794	20
営業外費用合計	6,942	731
経常利益	386,735	353,963
税金等調整前四半期純利益	386,735	353,963
法人税等	127,705	111,544
四半期純利益	259,030	242,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,030	242,419

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	259,030	242,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,230	△2,691
その他の包括利益合計	1,230	△2,691
四半期包括利益	260,261	239,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,261	239,727
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・税金費用の計算方法の変更

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、本日（平成30年10月30日）開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。